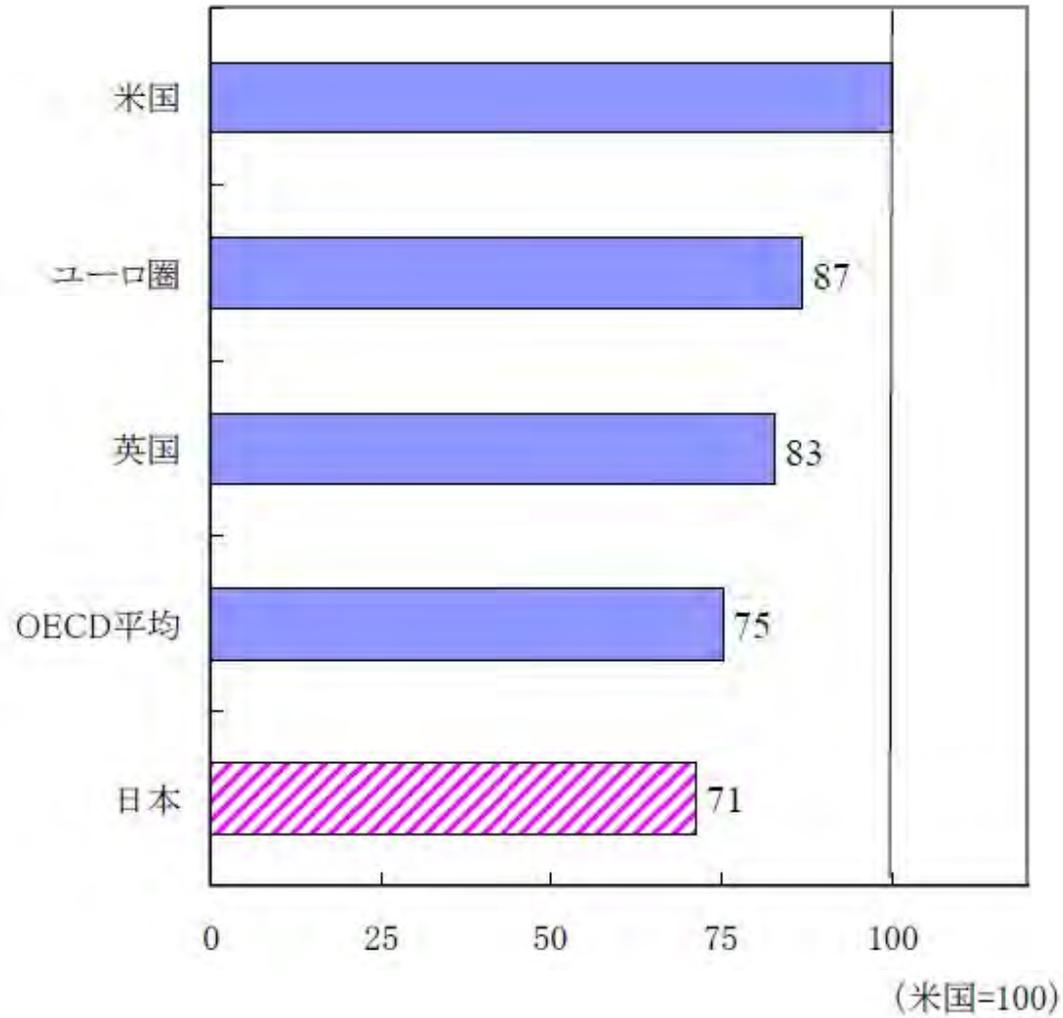


日本の労働生産性について

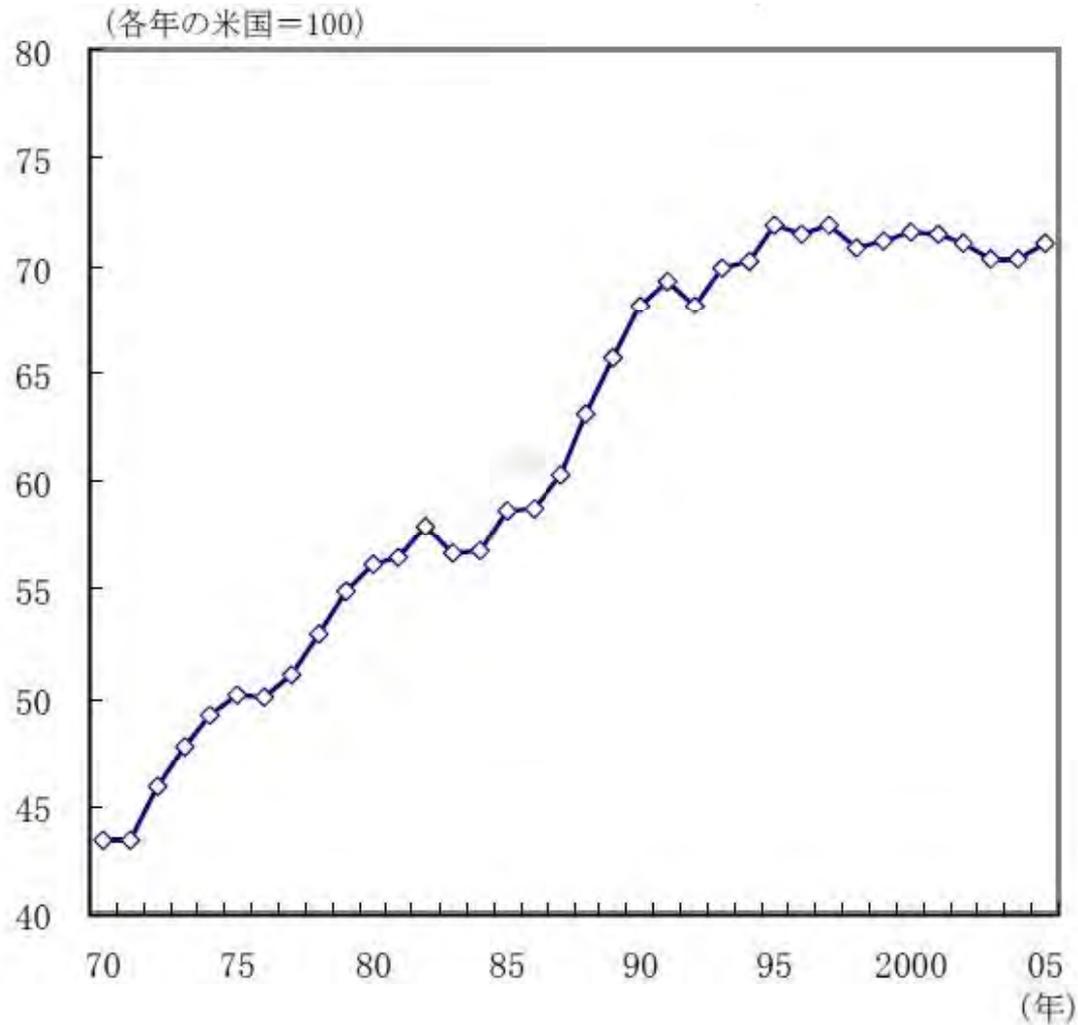
落合大造

$$\begin{aligned} \text{労働生産性} &= \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} \\ &= \frac{\text{固定資産}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{固定資産}} \\ &\quad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \\ &\quad \boxed{\text{労働装備率}} \qquad \qquad \qquad \boxed{\text{設備生産性}} \end{aligned}$$

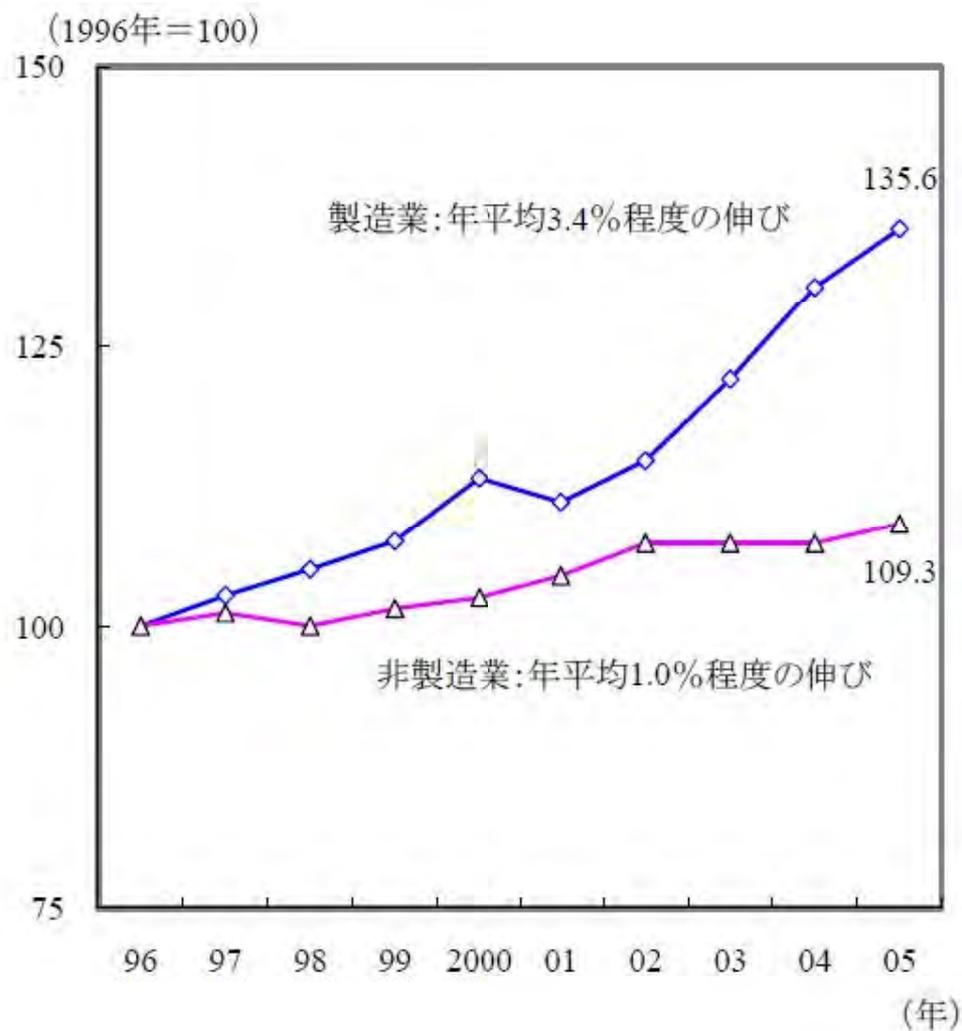
労働生産性水準の国際比較



日米の労働生産性ギャップ



製造業・非製造業の労働生産性推移



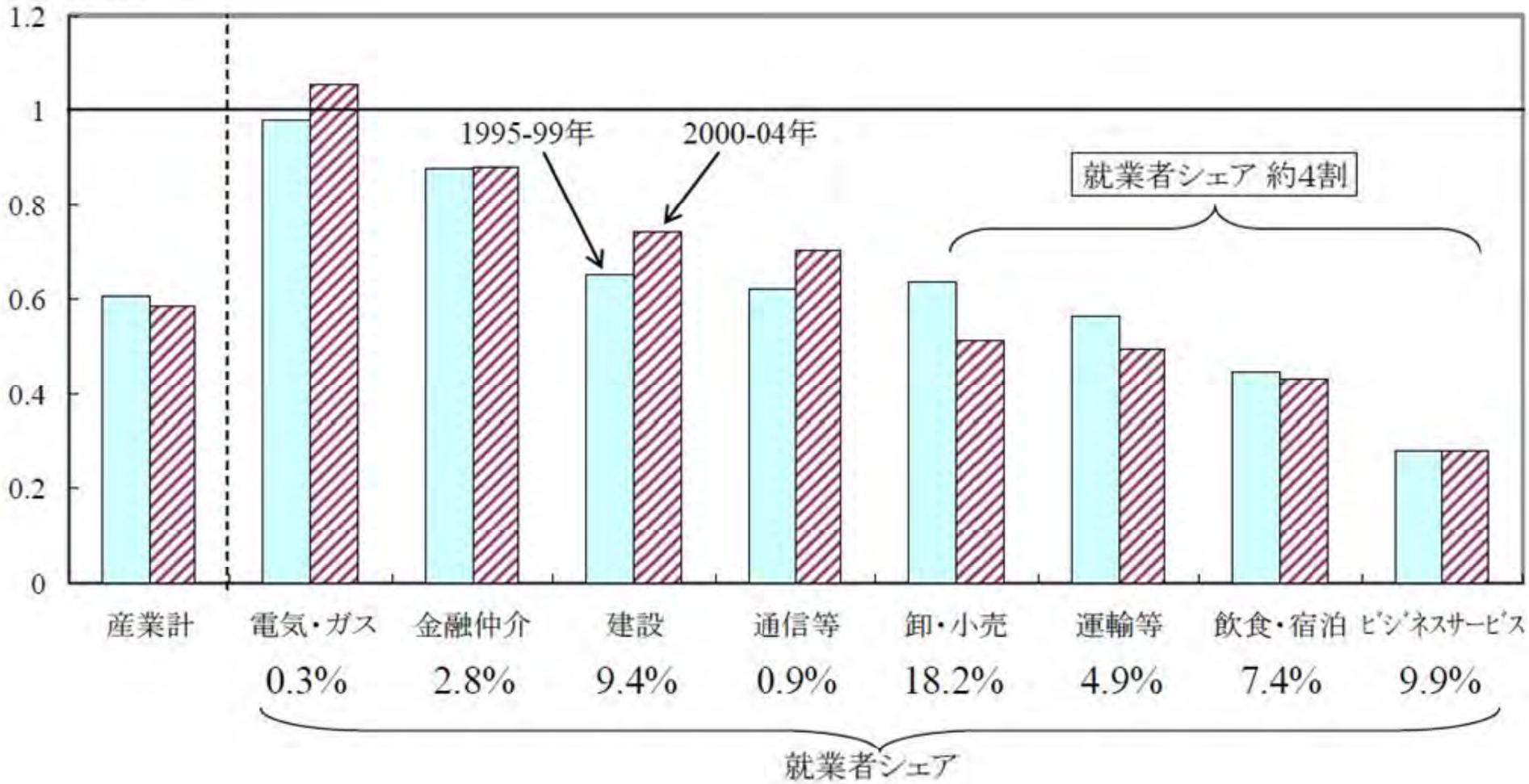
- 日本の労働生産性は先進国の中で最低水準
- 米国とのギャップは90年代半ばにかけて縮小するも7割程度にとどまる
- 非製造業では、製造業に比べて労働生産性の伸びが停滞

なぜ日本の労働生産性は低いのか

- サービス業の労働生産性は米国の6割弱
- 卸小売業は米国の5割弱
- ホテル・外食産業は5割程度
- 日本の非製造業の労働生産性が低いのはプレイヤーが多く分母が押し上げている

サービス産業における労働生産性水準の日米ギャップ

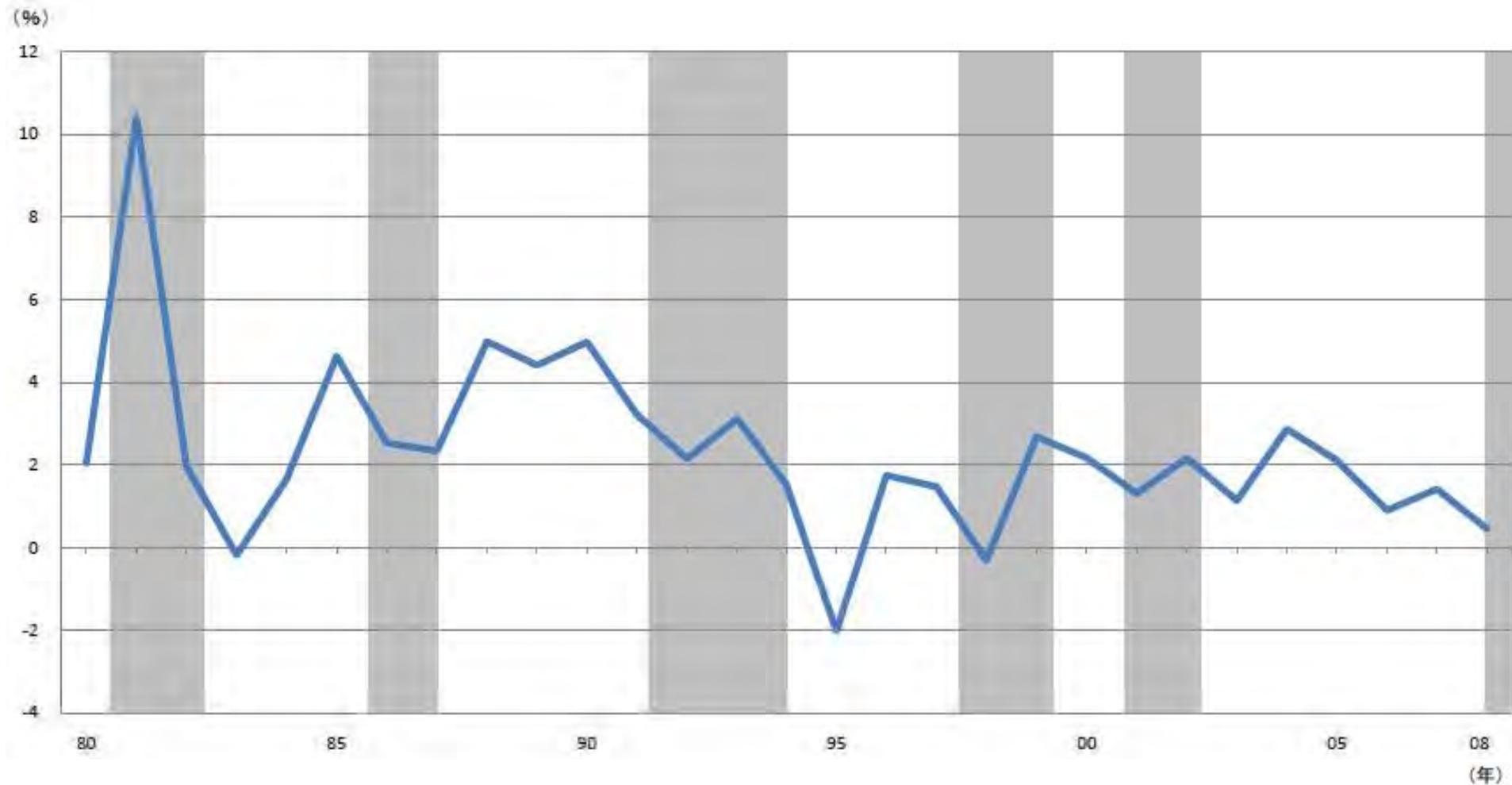
(米国=1)



対策

- 分子(付加価値)を大きくする
- 分母(事業者数)を少なくする
- 分母(労働時間)を小さくする
- 効率を上げる

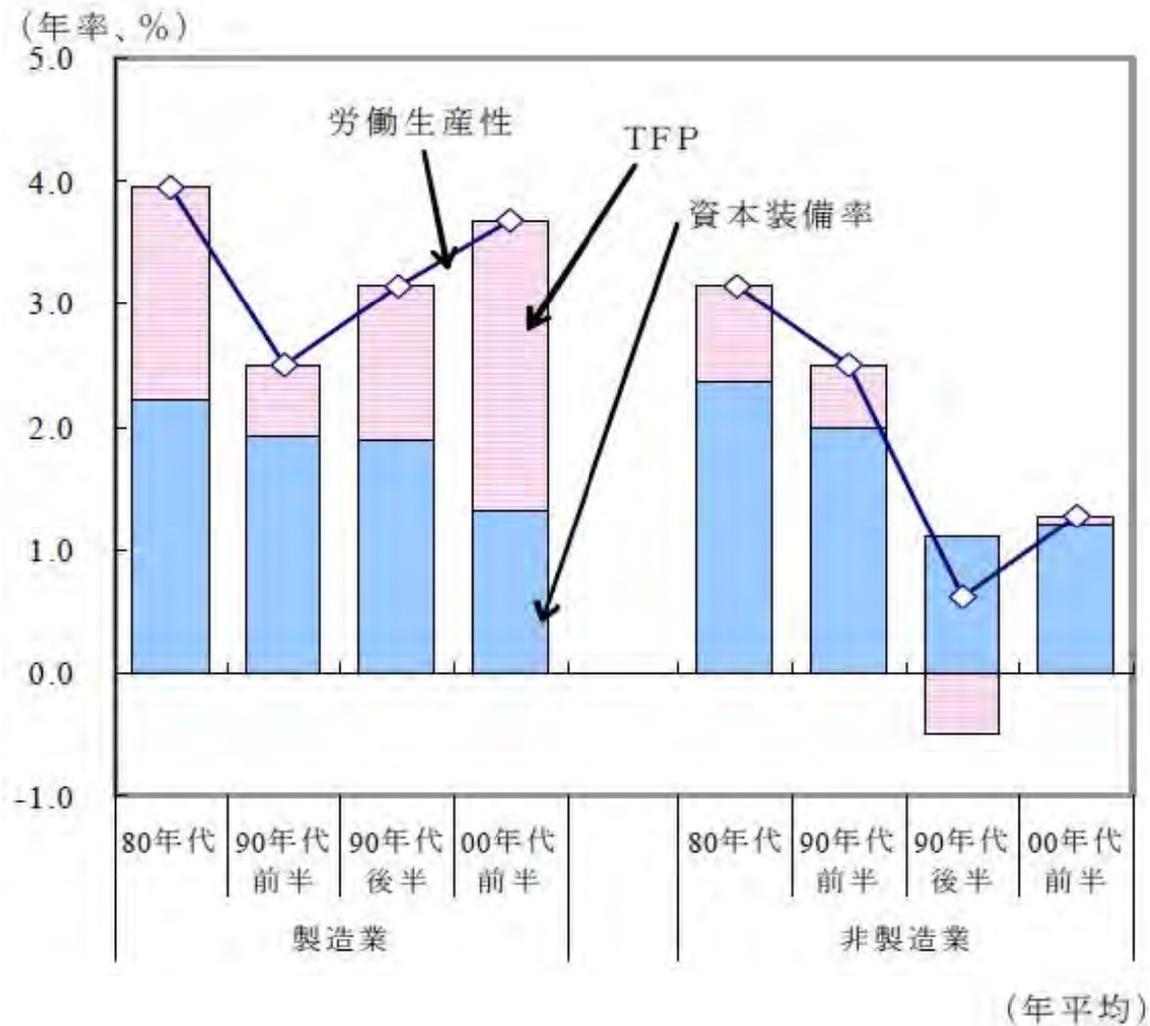
労働生産性の伸び率の推移



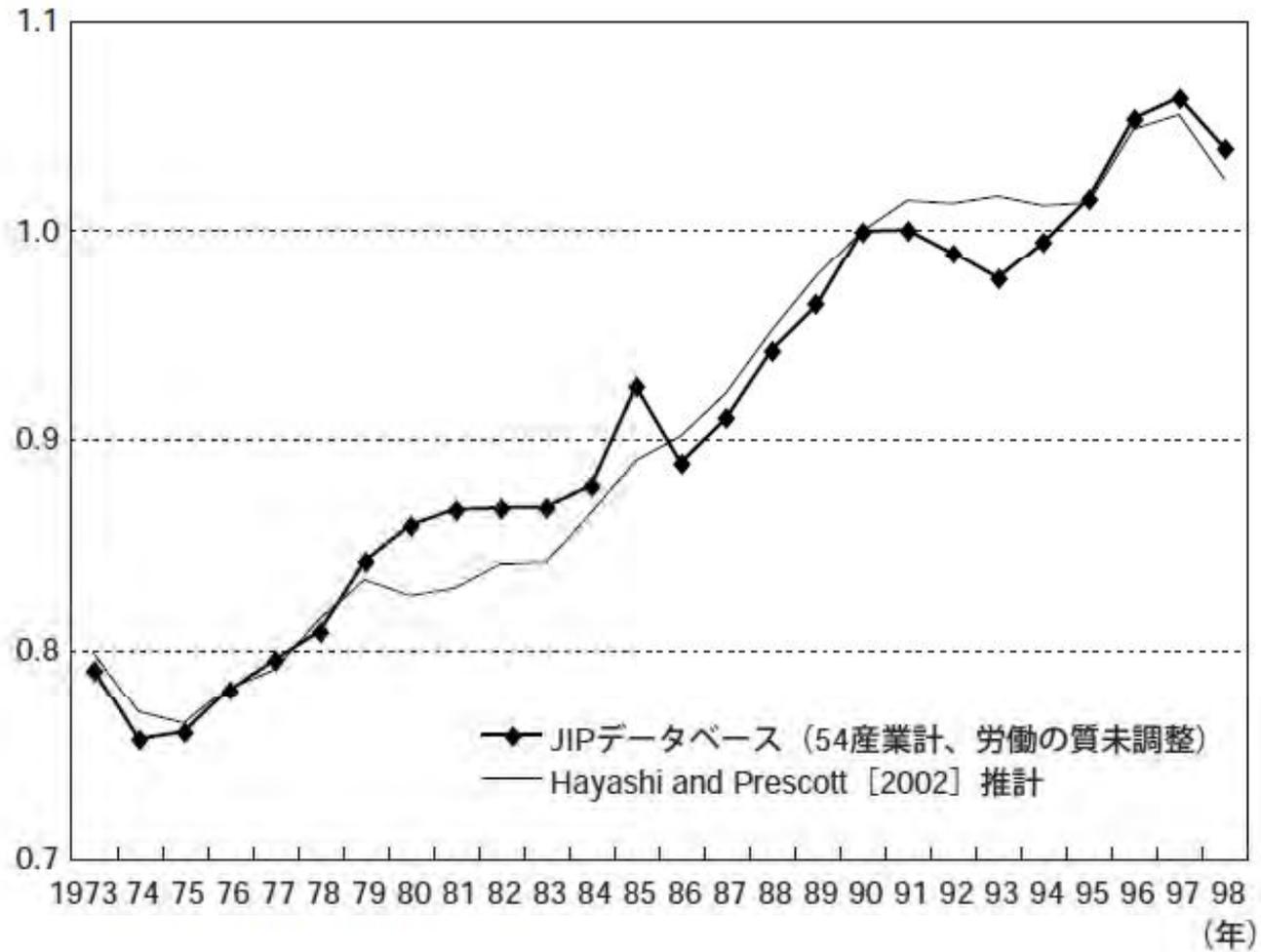
労働生産性の上昇率＝ 資本深化の上昇率＋全要素生産性の上昇率

- ・資本深化の上昇とは、労働者一人が利用できる資本設備の分量が増加すること
- ・単位労働当たり使用可能な実物資本が多くなるほど労働生産性は上昇することになる
- ・TFPの伸びは資本や労働の投入量だけでは計測することができない全投入要素の生産性の上昇に対する寄与分
- ・産出された付加価値の上昇率から資本・労働などの投入要素の変化率を控除した「残差」

労働生産性上昇率の要因分析



TFPLレベル



- 資本装備率の上昇率が労働生産性の向上に大きく寄与してきた中で、90年代にみられた労働生産性の低下は、TFPの伸びの低下の影響を受けている。

技術進歩と労働人口の関係

- 1) 規模の経済喪失効果で、集団的な力が低下する。
- 2) 創造性喪失効果として、若年労働力の減少により、若年層が持つ創造性や積極性が全体として乏しくなる
- 3) 技術進歩を含め労働力以外の生産要素を相対的に多く用いざるを得なくなり、その結果として技術進歩が促進される

- 労働節約促進効果が規模の経済喪失効果と創造性喪失効果を上回れば、労働力人口の増加率が低下するほど生産性上昇率は高まる
- 逆に労働節約促進効果の影響が小さければ、労働力人口増加率と生産性上昇率は性の関数を持つ
- 主な実証分析では労働力人口増加率が低下するほど生産性上昇率は高まるとされている

非正規雇用者の増加による労働の質の低下

労働力人口が減少していく中で、経済全体の生産性を向上させるためには「労働の質」を高めていく必要がある。

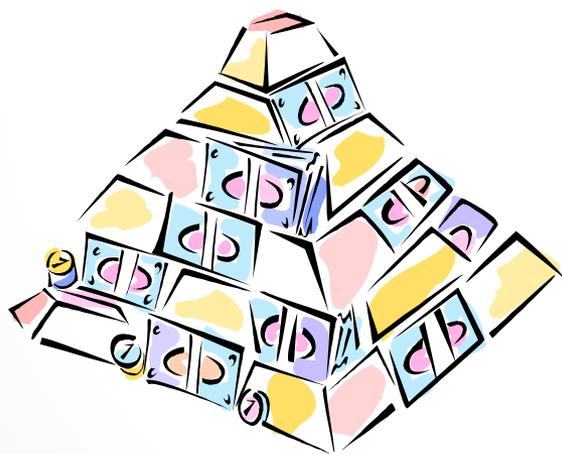
労働の質については、勤続年数効果や労働力の高学歴化により、90年代にかけて向上してきたとみられている。

しかしながら、ここ10年間に労働市場の構造変化として正規雇用者から非正規雇用者へのシフト、産業セクター間での労働移動がみられている。こうした構造変化が、我が国の潜在的な労働力の構成の変化を通じて、労働の質に影響を与えた可能性がある。

労働生産性上昇のために

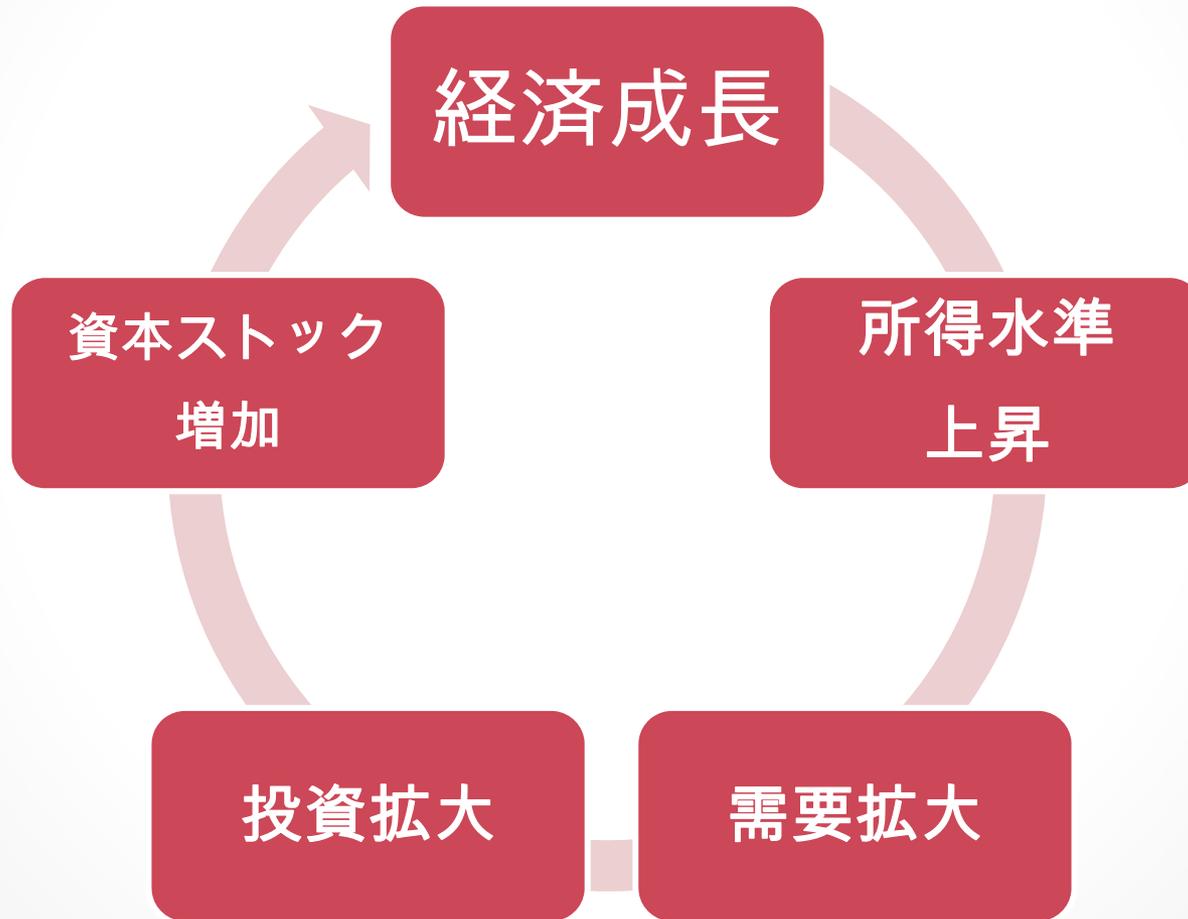
- 単位での生産性向上
- 企業間、産業間での労働力、資本ストックの移動による生産性向上
- TFPを上昇させる要素としての技術革新とイノベーション促進
- 適切な制度設計として企業の政策対応

質の高い雇用と 生産性の向上



2011/7/26 大江

経済成長と同列の要因



2. 活発な雇用変動と生産性向上

- 日本は2000年代前半に活発な雇用変動を経験
リリエン指標*が高めの水準で推移したこの時期、
企業部門全体としては過剰雇用を抱え、失業率が
高止まり**するなど厳しい雇用情勢が続いていた
が、産業間の雇用変動が活発であった。

<雇用が増加した産業>

医療福祉、物品賃貸業、事務所サービス

<雇用が減少した産業>

製造業、建設業、金融業

*リリエイン指標 / 各産業における雇用の増減率とマクロ的な雇用の増減率の乖離を集計したもの。大きいほど産業間における雇用の変動が活発であることを示す。日本のリリエイン指標は先進国の中で平均的な水準。(別紙資料)

**2001年7月～2004年2月まで5%台で推移している。最大は2001年12月、完全失業率5.6%・完全失業者数337万人。

* リリエン指標と 経済成長の関係

- 一般に、リリエン指標の高い国ほど経済成長率、雇用増加率も高い傾向があるが、これはとくに1人当たりGDPが比較的低い国ではキャッチアップの過程で産業構造が大きく変化し、高い経済成長を可能にするためと考えられる。
- しかし日本では、2000年代前半においてリリエン指標が高水準だった割には経済成長率、雇用増加率が低く、産業間の活発な雇用変動が成長につながらなかったとも解釈できる。

3. 労働生産性と賃金の関係とは

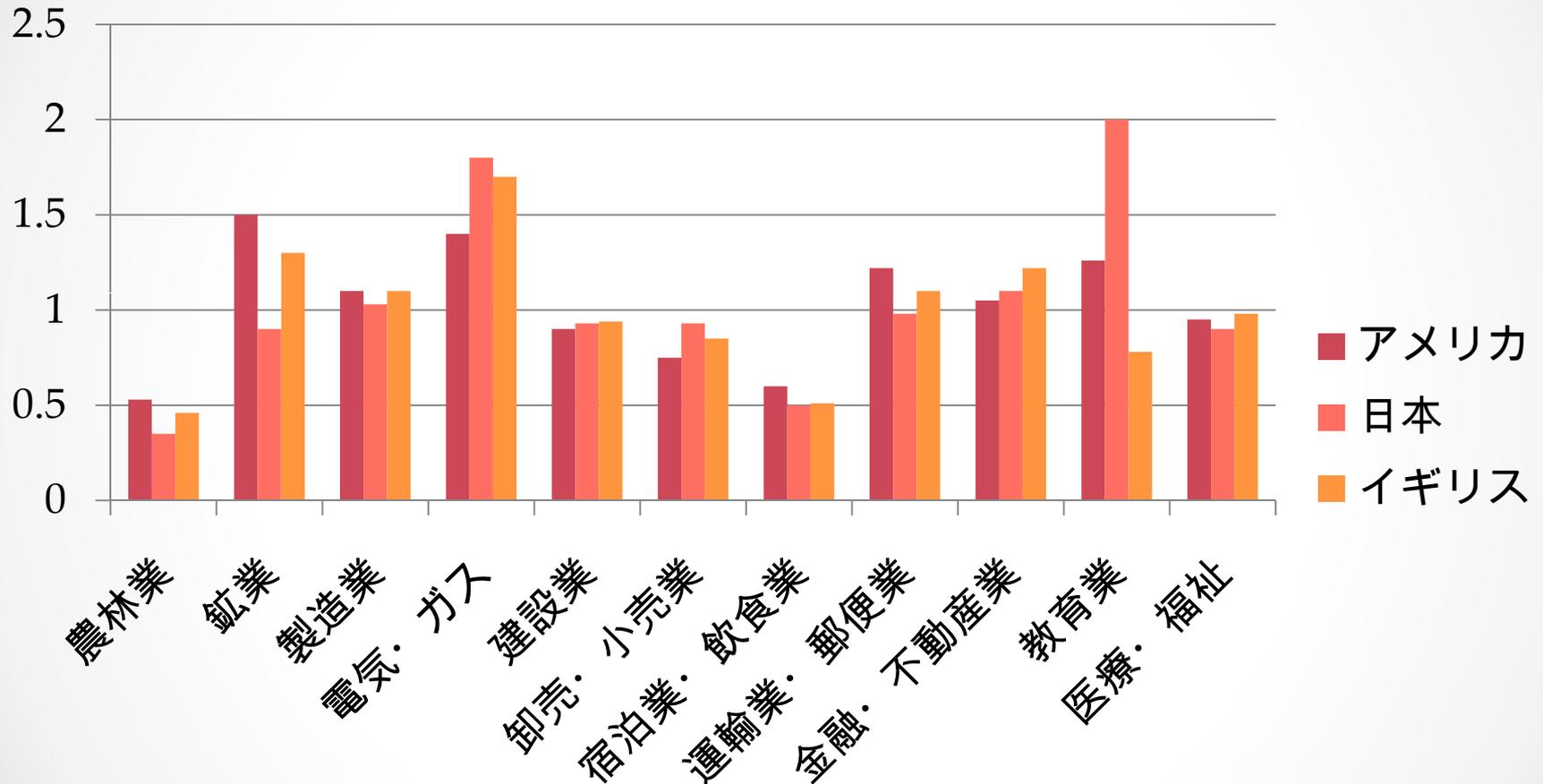
< 労働生産性の高い職の傾向 >

- 賃金が高い
- 離職率が低い
- 有効求人倍率が高い

< 労働生産性の低い職の傾向 >

- 賃金が低い
- 離職率が高いが入職率も高い
- 特殊な技能・技術の重要性が低い

日米英の産業別賃金比較



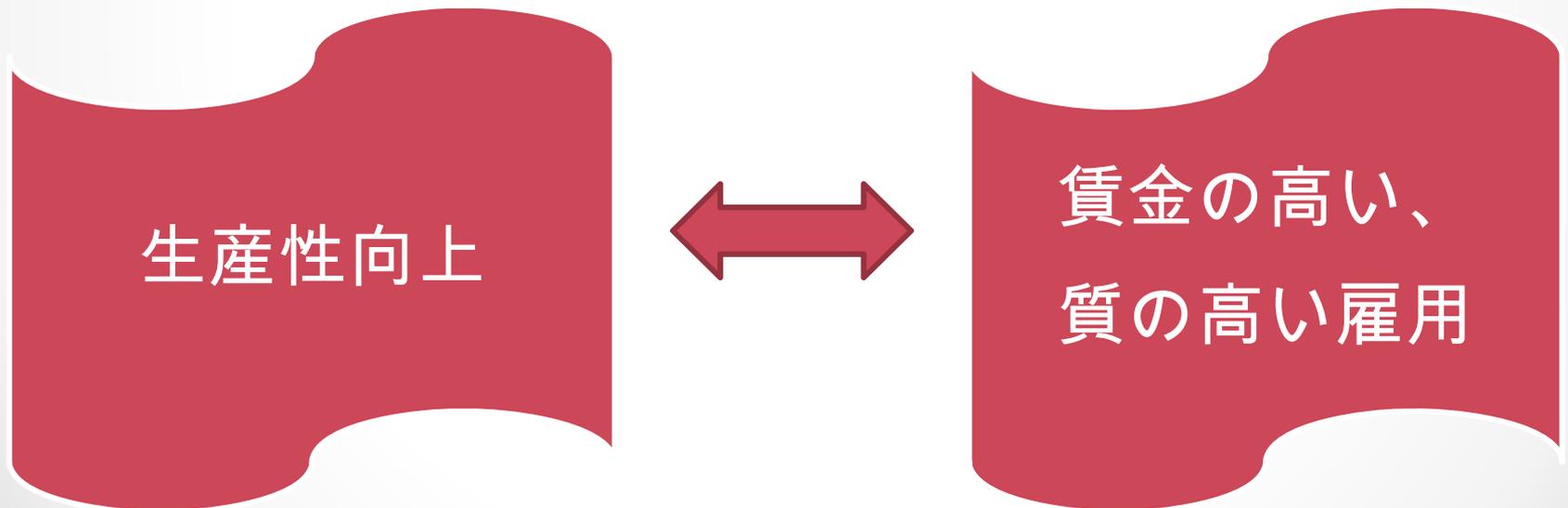
※1を基準に、全産業の平均賃金と相対的に比較

- 前スライドの図からわかること

① 大分類で相対賃金をとると、日米英において賃金の高い業種、低い業種は非常に似通っている。これは、各業種において用いられる技術は国によってあまり異ならず、必要とされる労働力の質や実現した生産性の高さも似通ったものになっている可能性を示唆している。

② 生産性と比べて賃金が著しく高い業種には、非製造業、なかでも公的関与の多いものが目立つ。日本では教育業がこれにあたる。

※賃金は、短期的には様々な要因によって変動するが、長期的に見ると生産性の水準に強い影響を受けて決定される。



4. 生産性とGDP成長

- 一人当たりGDP成長の要因
 - ①労働生産性
 - ②一人当たり労働時間
 - ③就業率
 - ④生産年齢人口比率

上記のうち、一人当たりGDP成長率に対しては

- ①労働生産性の寄与度が最大



一人当たり経済成長には労働生産性が
どれだけ伸びるかが決定的に重要である。

- 日本は、2000年代に入っても労働生産性の上昇率は2%あたりで推移しており、欧米よりやや高い水準にある。それにもかかわらず90年代以降日本の一人当たりGDP成長率が低いのは、一人当たり労働時間と生産年齢人口がマイナス要因となっているからである。
- その背景には、非正規雇用の増加による短時間労働者の増加や、高齢化の進行による生産年齢人口の減少が考えられる。

生産性上昇は 『人減らし』の意味ではない

生産年齢人口
が減少

- 1995年の8,717万人をピークに減少、2050年には5389万人に

一人当たり
労働時間削減

- 週40時間労働制、変形労働時間制、裁量労働制、フレックスタイム制の導入

就業率の上昇

- 女性や高齢者の就業が増加傾向
- 短時間勤務でより多くの人働く